

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 110-6150
 住 所 東京都千代田区永田町二丁目1番1号
 氏 名 株式会社 NTTドコモ
 代表取締役社長 吉澤 和弘

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社NTTドコモ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	※ ※ ※ ※		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	上記以外の事業者(任意提出事業者)	
主たる事業 の種類	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	移動電気通信事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	14,574 k l
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	ドコモグループにおける環境保全の取り組みを紹介しています。 https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/about/pdf/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

ドコモグループ地球環境憲章を制定（2007年6月1日制定・2016年10月17日改定）し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

【基本理念】

私たちドコモグループは、地球環境問題を重要な経営課題と捉えています。モバイルICTを基軸としたサービスの開発や提供を通して、生活やビジネスの様々な場でイノベーションを起こし、お客さまとともに社会全体の環境保全に貢献します。また自らの事業活動における環境負荷を低減します。

【基本方針】

1. 環境に配慮した事業の実践
2. 環境マネジメントの強化
3. 環境コミュニケーションの推進
4. 生物多様性の保全

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

【Plan】

- ・リスク及び機会の特定
- ・環境側面特定
- ・環境目標設定
- ・順守すべき法律等の特定
- ・アクションプラン作成
- ・維持管理項目特定
- ・研修計画策定

【Do】

- ・地球環境憲章周知
- ・環境法順守
- ・アクションプラン実施
- ・研修受講
- ・維持管理項目管理
- ・緊急事態・訓練
- ・ライフサイクルの視点を考慮した事業活動

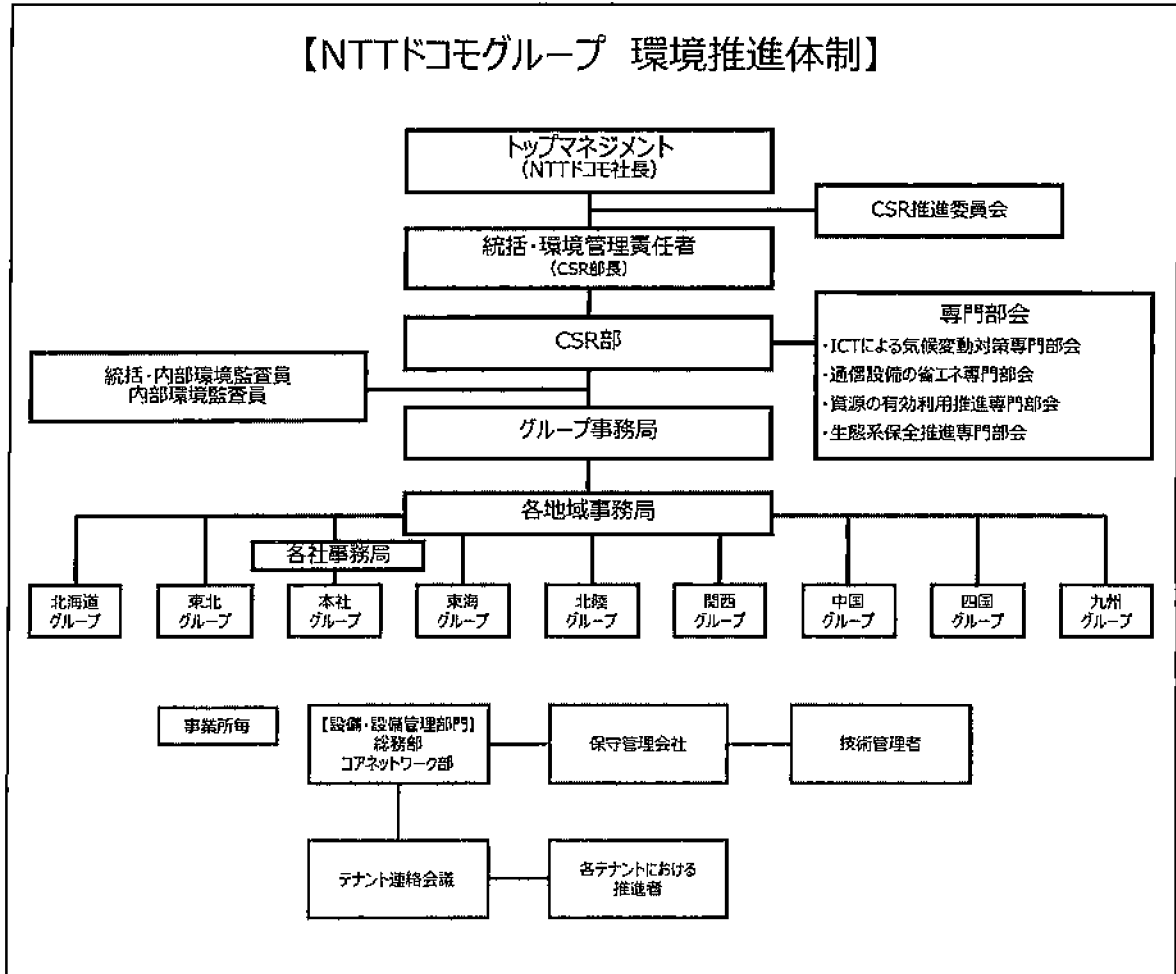
【Check】

- ・アクションプラン実施結果確認
- ・環境法順守評価結果確認
- ・維持管理項目実施結果確認
- ・研修受講結果確認
- ・緊急事態・訓練結果確認
- ・社外からの問合せ状況確認

【Action】

- ・不適合等の改善・予防

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2018				年度
目標	年度	2021				年度
基準	排出量	(実)	25,588	(実)		
		(調)	26,263 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実)	30,409	(実)		
		(調)	31,285 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削減量		(実)	-4,821 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実)	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	-4,821 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実)	-18.8 %	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		寄与度			
原単位の単位		-			
基準年度の値		100.0			
目標年度の値		97.04			
削減率		3.0 %		%	

ウ 目標設定に関する説明

弊社では、以前より省エネ対策に取組み、低消費電力装置・高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーの利用を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後は、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増大に対応するため、通信設備の増強等を図ることに伴いエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、これまでの取組みを継続的に推進することに加えて、新・旧通信サービスにおいて、それぞれの通信量に応じて設備を運用管理することにより電力使用量の低減を図ることで、温室効果ガス排出抑制を目指す。そのため、従来と同様に原単位ベースで年1%の改善目標を設定した。

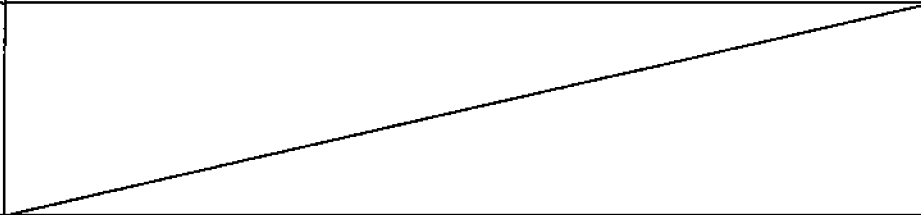
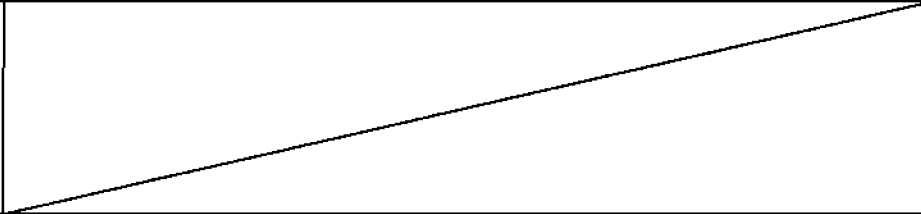
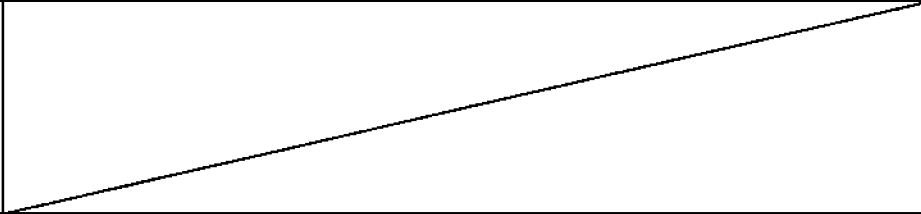
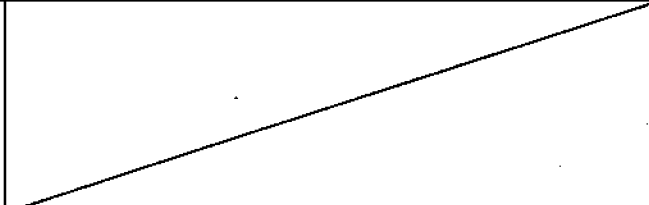
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>以下項目について、さらなる改善を図るべく、見直しを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指針に基づく推進体制の整備 ● 温室効果ガス排出削減対策責任者の設置(役割分担、責任の所在の明確化) 経営者による対策目標の明示 ● 管理マニュアル作成、研修体制の整備 ● 各担当部署での具体的な削減対策の立案及びそれらを検討する組織横断的な委員会の設置 ● 排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 ● 無停電電源装置更改時の装置容量適正化による待機電力削減 ● 通信用空調の屋外機洗浄による屋内機運転効率を改善
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ● 屋内機運転効率の改善を目的に、毎年シーズン前に通信用空調の屋外機を洗浄 ● 5月～10月にかけて、クールビズを実施し空調の利用頻度を抑制

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	導入済
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	※ ※ ※ ※	H14年度
太陽光発電	※ ※ ※ ※	H21年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	<p>●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、関連する取り組みを推進してきました。今後もICTの高度化を図り、CO2削減につながる商品やサービスを開発することで、地球温暖化の防止に貢献していくこととし、より一層の社会全体の温室効果ガス排出削減に取り組んでまいります。</p>
第 1 年度	/
第 2 年度	/
第 3 年度	/

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<p>【主な取り組み】 ●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用 ●低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入 ●ネットワーク設備の運用の見直しで可能な電力削減施策を実施 ●既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備 ●廃棄物の削減、リサイクルの推進 等 詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。 https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html</p>
第 1 年度	/
第 2 年度	/
第 3 年度	/

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	25,588	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

14,574	KL
--------	----

ウ 事業所の数

2

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
※※※	※※※	23,235 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
基地局 (189拠点)		2,353 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂